



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 比佐 泰

TEL 03-3846-2651

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,452	△2.3	47	—	△26	—	△126	—
23年12月期	6,604	△0.1	△589	—	△697	—	△749	—

(注) 包括利益 24年12月期 △88百万円 (—%) 23年12月期 △739百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△2.18	—	△31.1	△0.6	0.7
23年12月期	△13.30	—	△113.0	△13.1	△8.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △3百万円 23年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,638	428	8.7	6.77
23年12月期	4,928	441	8.3	7.13

(参考) 自己資本 24年12月期 402百万円 23年12月期 409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	51	△28	55	415
23年12月期	△346	△4	86	320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,116	△0.4	29	—	△21	—	△35	—	△0.59
通期	6,599	2.3	209	344.6	106	—	78	—	1.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	59,567,587 株	23年12月期	57,536,587 株
24年12月期	119,604 株	23年12月期	116,321 株
24年12月期	57,781,853 株	23年12月期	56,383,802 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,222	△2.4	9	—	△58	—	△176	—
23年12月期	6,376	△2.7	△588	—	△697	—	△740	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△3.06	—
23年12月期	△13.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,421	271	6.1	4.51
23年12月期	4,792	356	7.2	6.04

(参考) 自己資本 24年12月期 268百万円 23年12月期 346百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,993	△1.0	△39	—	△49	—	△0.82
通期	6,353	2.1	70	—	50	—	0.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって、予想数値と異なってくる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
※(開示の省略)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初は東日本大震災の復興需要などの影響により若干上向きの気配がみられたものの、春以降は、欧州信用不安の再燃、中国経済の減速、尖閣問題、歴史的な円高などの影響により、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年末に原価低減プロジェクトを立ち上げ、全社一丸となって原価削減・販管費削減に取り組み、損益の改善に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は64億5千2百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は4千7百万円（前年同期営業損失5億8千9百万円）と6期ぶりに営業利益を計上することができました。経常損益としては、経常損失2千6百万円（前年同期経常損失6億9千7百万円）、また、既存事業の見直し・再編成による特別損失として、事業整理損4千7百万円及び貸倒損失1千6百万円の計上により、当期純損失1億2千6百万円（前年同期純損失7億4千9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ロボット機器事業)

欧州信用不安の再燃や中国経済の減速、歴史的な円高などの影響を受け、国内外の設備投資が先送りとなるなど厳しい状況の中、売上高を確保するため、積極的な営業に取り組み、また、大型特注機の受注等により、売上高は20億7千7百万円（前年同期比2.1%減）となりました。損益につきましては、製造原価及び販管費の削減効果により、営業利益3千4百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）となりました。

(文具事業)

世界経済の減速や長期円高は企業活動に大きな影響を与え、個人消費が伸び悩む中、デパート、大型文具専門店を中心に、万年筆、複合筆記具の中高級品の拡販に努め、また、法人ギフトを中心として多色ボールペンを積極的に売り込み、売上高の確保に努めました。一方、海外市場は、歴史的な円高の影響もあって大変厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもと、製造原価及び販管費の徹底的な削減に取り組み、売上高43億7千4百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益1千2百万円（前年同期は営業損失4億8千4百万円）と、4期ぶりの営業利益を計上しました。

② 次期の見通し

新政権の金融政策や公共投資などの影響による円高是正や株高が、民間の設備投資や個人消費に波及し、国内の経済状況は明るさを取り戻してくることが期待されます。海外においても、歴史的円高の是正により、製品の輸出競争力は徐々に取り戻されつつあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き原価低減プロジェクトに取り組むとともに、当社の強みを生かした製品を市場に積極投入して、収益の向上を目指してまいります。

(ロボット機器事業)

射出成形取出機の新機種R Z-A（汎用型取出機R Z-α IIの後継機種）を平成25年4月より市場導入し、日本国内ユーザーを中心に拡販してまいります。海外市場につきましては、新たな海外拠点として、ベトナムのハノイに駐在員事務所を開設し、既存ユーザーに対するアフターサービスを充実させるとともに、新たな顧客を開拓してまいります。

(文具事業)

材料費、仕入原価及び販管費などの更なる削減に取り組むとともに、当社の強みである中高級クラスの万年筆・複合筆記具を中心に新製品を投入し、既存取引先との取り組みの強化、新たな販売チャネルの開拓、また、法人ギフト市場へ向けて多色ボールペンの強化などの施策により、売上の拡大を目指してまいります。海外市場につきましても、円高是正による競争力の回復を背景に、新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国を中心に、積極的な販売を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産

当連結会計年度末における総資産は46億3千8百万円と、前連結会計年度末に比べて2億8千9百万円減少しました。これは現金及び預金は9千5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少2億7千6百万円、固定資産の減少9千9百万円などが主な要因であります。

・負債

当連結会計年度末における負債は42億9百万円と、前連結会計年度末に比べて2億7千7百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金2億8千3百万円の減少が主な要因であります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は4億2千8百万円と、前連結会計年度末に比べて1千2百万円減少しました。これは当連結会計年度中に第三者割当による新株発行5千万円及び新株予約権行使1千5百万円などがあったものの、利益剰余金が9千4百万円減少したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて9千5百万円増加し、4億1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5千1百万円の収入(前年同期は3億4千6百万円の支出)になりました。主な増加要因は、売上債権の減少1億8千9百万円、棚卸資産の減少9千7百万円等で、主な減少要因は、仕入債務の減少2億8千2百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2千8百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入1千1百万円などであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5千4百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は5千5百万円(前年同期は8千6百万円)となりました。主な増加要因は当連結会計年度中に実施した第三者割当増資及び新株予約権の行使に伴う株式の発行6千5百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	25.9	16.0	8.3	8.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	47.1	39.6	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	40.3	—	—	40.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	—	—	0.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年12月期、平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりましたが、前連結会計年度まで連続して損失を計上し、営業キャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなっており、また、当連結会計年度において1億2千6百万円の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、THE SAILOR(THAILAND) CO., LTD、写楽精密機械(上海)有限公司の2社を連結の範囲に含めております。

なお、従来関連会社であったセーラー出版株式会社は、保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については平成23年12月期決算短信（平成24年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sailor.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ〔上場会社情報検索ページ〕）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

- (1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

- (2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。
- ②材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

- (3) 海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品を投入をすすめてまいります。

- (4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセーラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

- (5) 業務の効率化

文具事業における業務の効率化を図るため、電子文具事業部を廃止して、文具事業部へ統合します。既存電子文具につきまして品種の絞り込みを行い、重点的拡販を図ることにより、利益の向上を目指します。ITソリューション事業については、文具事業部において研究開発を継続してまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,328	420,426
受取手形及び売掛金	1,586,745	1,310,425
商品及び製品	744,771	787,449
仕掛品	128,966	119,635
原材料及び貯蔵品	467,298	394,695
その他	88,599	59,140
貸倒引当金	△76,238	△16,026
流動資産合計	3,265,471	3,075,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	325,196	325,593
減価償却累計額	△243,170	△249,143
建物及び構築物（純額）	82,026	76,450
機械装置及び運搬具	136,336	172,600
減価償却累計額	△78,102	△122,605
機械装置及び運搬具（純額）	58,233	49,995
土地	953,233	953,233
リース資産	19,738	19,738
減価償却累計額	△9,219	△12,890
リース資産（純額）	10,519	6,847
建設仮勘定	4,255	3,089
その他	204,401	218,559
減価償却累計額	△153,818	△198,028
その他（純額）	50,583	20,530
有形固定資産合計	1,158,851	1,110,147
無形固定資産	13,310	12,212
投資その他の資産		
投資有価証券	344,658	292,678
その他	222,369	252,819
貸倒引当金	△76,538	△104,964
投資その他の資産合計	490,489	440,533
固定資産合計	1,662,651	1,562,893
資産合計	4,928,122	4,638,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,168	746,769
短期借入金	2,025,540	2,025,540
1年内返済予定の長期借入金	50,200	50,200
リース債務	3,854	3,854
未払法人税等	22,730	22,053
賞与引当金	346	6,118
その他	243,876	280,212
流動負債合計	3,376,717	3,134,748
固定負債		
退職給付引当金	758,243	728,676
リース債務	7,190	3,335
繰延税金負債	10,488	11,963
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	26,606	23,342
固定負債合計	1,110,279	1,075,068
負債合計	4,486,996	4,209,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,625	2,320,295
資本剰余金	656,320	688,990
利益剰余金	△3,105,111	△3,199,144
自己株式	△19,843	△19,963
株主資本合計	△181,008	△209,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,364	78,172
土地再評価差額金	555,747	555,747
為替換算調整勘定	△10,473	△21,647
その他の包括利益累計額合計	590,639	612,272
新株予約権	9,454	3,773
少数株主持分	22,040	22,600
純資産合計	441,125	428,823
負債純資産合計	4,928,122	4,638,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,604,728	6,452,203
売上原価	5,122,202	4,671,227
売上総利益	1,482,525	1,780,976
販売費及び一般管理費	2,072,457	1,733,847
営業利益又は営業損失 (△)	△589,931	47,128
営業外収益		
受取利息	381	308
受取配当金	4,040	3,796
持分法による投資利益	3,277	—
為替差益	—	11,760
保険配当金	10,122	10,392
スクラップ売却益	4,818	—
その他	5,927	7,737
営業外収益合計	28,567	33,995
営業外費用		
支払利息	71,487	63,657
為替差損	25,196	—
株式交付費	11,462	10,051
持分法による投資損失	—	3,162
支払手数料	15,559	7,800
その他	12,389	23,292
営業外費用合計	136,096	107,963
経常損失 (△)	△697,460	△26,840
特別利益		
投資有価証券売却益	33,414	955
関係会社株式売却益	—	1,942
その他	2,100	—
特別利益合計	35,514	2,897
特別損失		
固定資産除売却損	689	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,606	—
貸倒引当金繰入額	29,230	—
貸倒損失	—	16,313
事業整理損	—	47,488
和解金	—	18,000
その他	2,326	—
特別損失合計	58,852	81,801
税金等調整前当期純損失 (△)	△720,799	△105,743
法人税、住民税及び事業税	24,858	20,109
法人税等合計	24,858	20,109
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△745,657	△125,852
少数株主利益	4,339	292
当期純損失 (△)	△749,997	△126,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△745,657	△125,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,149	32,807
土地再評価差額金	43,606	—
為替換算調整勘定	△4,568	4,616
その他の包括利益合計	5,888	37,424
包括利益	△739,768	△88,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△742,052	△88,988
少数株主に係る包括利益	2,284	560

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,170,552	2,287,625
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	2,287,625	2,320,295
資本剰余金		
当期首残高	539,247	656,320
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	656,320	688,990
利益剰余金		
当期首残高	△2,355,113	△3,105,111
当期変動額		
当期純損失(△)	△749,997	△126,145
連結子会社増加による剰余金増加額	—	32,112
当期変動額合計	△749,997	△94,033
当期末残高	△3,105,111	△3,199,144
自己株式		
当期首残高	△19,694	△19,843
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△120
当期変動額合計	△148	△120
当期末残高	△19,843	△19,963
株主資本合計		
当期首残高	334,990	△181,008
当期変動額		
新株の発行	234,146	65,340
当期純損失(△)	△749,997	△126,145
連結子会社増加による剰余金増加額	—	32,112
自己株式の取得	△148	△120
当期変動額合計	△515,999	△28,813
当期末残高	△181,008	△209,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	78,514	45,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,149	32,807
当期変動額合計	△33,149	32,807
当期末残高	45,364	78,172
土地再評価差額金		
当期首残高	512,140	555,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,606	—
当期変動額合計	43,606	—
当期末残高	555,747	555,747
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,960	△10,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,512	△11,174
当期変動額合計	△2,512	△11,174
当期末残高	△10,473	△21,647
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	582,695	590,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,944	21,632
当期変動額合計	7,944	21,632
当期末残高	590,639	612,272
新株予約権		
当期首残高	4,764	9,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,690	△5,681
当期変動額合計	4,690	△5,681
当期末残高	9,454	3,773
少数株主持分		
当期首残高	19,756	22,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,284	560
当期変動額合計	2,284	560
当期末残高	22,040	22,600
純資産合計		
当期首残高	942,207	441,125
当期変動額		
新株の発行	234,146	65,340
当期純損失（△）	△749,997	△126,145
連結子会社増加による剰余金増加額	—	32,112
自己株式の取得	△148	△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,918	16,511
当期変動額合計	△501,081	△12,302
当期末残高	441,125	428,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△720,799	△105,743
減価償却費	82,864	74,554
和解金	—	18,000
事業整理損失	—	47,488
固定資産除売却損益 (△は益)	689	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,606	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,939	△17,540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,919	△29,599
受取利息及び受取配当金	△4,422	△4,104
支払利息	71,487	63,657
持分法による投資損益 (△は益)	△3,277	3,162
為替差損益 (△は益)	31	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,414	△955
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,942
売上債権の増減額 (△は増加)	28,757	189,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	317,230	97,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,216	△282,339
その他	100,829	90,758
小計	△256,612	142,199
利息及び配当金の受取額	4,422	4,104
利息の支払額	△67,045	△64,077
法人税等の支払額	△26,869	△12,924
和解金の支払額	—	△18,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,104	51,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△107,064	△54,244
無形固定資産の取得による支出	△11,918	△3,608
関係会社株式の取得による支出	△38,645	—
投資有価証券の売却による収入	148,098	11,955
貸付けによる支出	△4,810	△3,500
貸付金の回収による収入	3,528	3,059
差入保証金の回収による収入	—	30,000
その他	6,038	△12,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,772	△28,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△148,000	—
株式の発行による収入	231,000	65,181
新株予約権の発行による収入	7,836	3,863
自己株式の取得による支出	△148	△120
その他	△3,854	△13,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,832	55,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,808	3,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,853	81,769
現金及び現金同等物の期首残高	597,181	320,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	13,328
現金及び現金同等物の期末残高	320,328	415,426

(5) 継続企業の前提に関する注記

(前連結会計年度)

当社グループは、過年度の連続した損失計上に引き続き、当連結会計年度においても5億8千9百万円の営業損失及び7億4千9百万円の当期純損失を計上し、また前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）等を策定及び実施しておりますが、平成24年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

これらにより、自社の強みを活かした新商品を積極投入して売上高を確保し、新たに立ち上げた原価低減プロジェクトの効果で、足元の黒字化を達成いたします。

平成24年度経営戦略

[文具事業]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②ビギナー向け中価格帯万年筆及び高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上を進めてまいります。
- ⑧電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。
- ②製品商品原価は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、外注諸経費及び資金調達等の手数料等を見直して、大幅な削減に努めます。

(3) 海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品及び地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

[ロボット機器事業]

- (1)成長の見込める中国、東南アジア市場では、平成23年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2)成熟市場である国内及び北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3)地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4)取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めると共に、部品の調達先を海外にも広げることでコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。
- (5)特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組み、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) エコロ事業の廃止、メディア事業の撤退が完了し、新年度も関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (3) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(当連結会計年度)

当社グループは、当連結会計年度において営業利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりましたが、前連結会計年度まで連続して損失を計上し、営業キャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなっており、また、当連結会計年度において1億2千6百万円の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定および実施しており、ある程度の効果が出つつありますが、平成25年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ① 百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ② 新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。
- ③ DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④ 低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。
- ⑤ 有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥ 長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦ 販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

(2) コスト削減の徹底

- ① 原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。
- ② 材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③ 販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

(3) 海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品を投入をすすめてまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

(5) 業務の効率化

文具事業における業務の効率化を図るため、電子文具事業部を廃止して、文具事業部へ統合します。既存電子文具につきまして品種の絞り込みを行い、重点的拡販を図ることにより、利益の向上を目指します。ITソリューション事業については、文具事業部において研究開発を継続してまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION, INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械（上海）有限公司

セーラーモール株式会社

なお、当連結会計年度より、重要性が増した 2 社（THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 及び写楽精密機械（上海）有限公司）を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1 社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

なお、従来関連会社であったセーラー出版株式会社は、保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSAILOR AUTOMATION, INC. の決算日は9月30日、THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産

当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械装置	9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法によっております

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

会社ごとに適切な償却期間を設定することにしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品別の事業本部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ロボット機器事業」及び「文具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品販売を行っております。「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ロボット機器事業	文具事業	計		
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,122,191	4,482,536	6,604,728	—	6,604,728
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,122,191	4,482,536	6,604,728	—	6,604,728
セグメント損失(△)	△105,208	△484,723	△589,931	—	△589,931
セグメント資産	1,337,985	3,295,200	4,633,186	294,935	4,928,122
減価償却費	14,361	68,503	82,864	—	82,864
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,507	117,312	133,819	—	133,819

(注) セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ロボット機器事業	文具事業	計		
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,077,385	4,374,817	6,452,203	—	6,452,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,077,385	4,374,817	6,452,203	—	6,452,203
セグメント利益	34,499	12,629	47,128	—	47,128
セグメント資産	1,127,775	3,244,175	4,371,951	266,688	4,638,639
減価償却費	19,465	55,089	74,554	—	74,554
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,820	16,419	36,240	—	36,240

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 7円13銭 1株当たり当期純損失 13円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 6円77銭 1株当たり当期純損失 2円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△749,997	△126,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△749,997	△126,145
普通株式の期中平均株式数(株)	56,383,802	57,781,853

※(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,016	272,309
受取手形	366,987	318,705
売掛金	1,292,006	1,148,876
商品及び製品	711,549	664,134
仕掛品	128,966	100,590
原材料及び貯蔵品	456,721	361,327
前払費用	42,339	35,214
未収入金	2,966	5,137
その他	9,017	4,925
貸倒引当金	△76,510	△66,696
流動資産合計	3,142,061	2,844,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	316,817	316,817
減価償却累計額	△235,188	△240,717
建物（純額）	81,629	76,099
機械及び装置	123,898	125,366
減価償却累計額	△69,678	△84,290
機械及び装置（純額）	54,220	41,075
車両運搬具	3,534	3,534
減価償却累計額	△3,180	△3,407
車両運搬具（純額）	353	126
工具、器具及び備品	201,673	211,918
減価償却累計額	△151,315	△191,883
工具、器具及び備品（純額）	50,358	20,034
土地	953,233	953,233
リース資産	19,738	19,738
減価償却累計額	△9,219	△12,890
リース資産（純額）	10,519	6,847
建設仮勘定	4,255	3,089
有形固定資産合計	1,154,569	1,100,506
無形固定資産		
ソフトウェア	13,310	12,036
無形固定資産合計	13,310	12,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185,870	209,152
関係会社株式	130,533	112,443
出資金	1,202	1,202
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	10,679	11,119
破産更生債権等	60,886	29,708
長期前払費用	121	40
差入保証金	89,397	68,944
長期未収入金	80,244	79,044
その他	59,580	58,180
貸倒引当金	△136,450	△104,964
投資その他の資産合計	482,064	464,872
固定資産合計	1,649,944	1,577,415
資産合計	4,792,005	4,421,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	763,462	580,714
買掛金	280,541	216,473
短期借入金	2,025,540	2,025,540
1年内返済予定の長期借入金	50,200	50,200
リース債務	3,854	3,854
未払金	107,568	73,239
未払法人税等	22,730	22,053
未払消費税等	—	39,398
未払費用	19,526	34,697
預り金	1,520	779
賞与引当金	346	6,118
その他	50,389	22,618
流動負債合計	3,325,681	3,075,688
固定負債		
退職給付引当金	758,243	728,073
リース債務	7,190	3,335
繰延税金負債	10,488	11,963
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	26,606	23,342
固定負債合計	1,110,279	1,074,465
負債合計	4,435,960	4,150,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,625	2,320,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資本剰余金		
資本準備金	287,625	320,295
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	656,320	688,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,178,624	△3,355,229
利益剰余金合計	△3,178,624	△3,355,229
自己株式	△19,843	△19,963
株主資本合計	△254,522	△365,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,364	78,172
土地再評価差額金	555,747	555,747
評価・換算差額等合計	601,112	633,919
新株予約権	9,454	3,773
純資産合計	356,044	271,785
負債純資産合計	4,792,005	4,421,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,376,636	6,222,970
売上原価		
商品期首たな卸高	318,572	318,512
製品期首たな卸高	515,881	393,037
当期商品仕入高	1,560,581	1,374,867
当期製品製造原価	3,406,115	3,271,378
合計	5,801,150	5,357,795
他勘定振替高	72,997	58,967
他勘定受入高	5,727	638
商品期末たな卸高	318,512	237,296
製品期末たな卸高	393,037	426,838
売上原価合計	5,022,330	4,635,331
売上総利益	1,354,305	1,587,639
販売費及び一般管理費	1,942,967	1,578,149
営業利益又は営業損失 (△)	△588,661	9,489
営業外収益		
受取利息	201	194
受取配当金	4,040	3,796
為替差益	—	10,617
保険配当金	10,122	10,392
スクラップ売却益	4,818	—
その他	5,927	7,728
営業外収益合計	25,110	32,730
営業外費用		
支払利息	71,487	63,657
為替差損	23,337	—
株式交付費	11,462	10,051
支払手数料	15,559	7,800
その他	12,389	19,357
営業外費用合計	134,237	100,866
経常損失 (△)	△697,788	△58,646
特別利益		
投資有価証券売却益	33,414	955
関係会社株式売却益	—	100
その他	2,100	—
特別利益合計	35,514	1,055
特別損失		
固定資産除売却損	689	—
貸倒引当金繰入額	29,230	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,606	—
貸倒損失	—	16,313
関係会社株式評価損	—	18,089
事業整理損	—	47,488
和解金	—	18,000
その他	2,326	—
特別損失合計	58,852	99,891
税引前当期純損失 (△)	△721,127	△157,483
法人税、住民税及び事業税	18,942	19,121
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	18,942	19,121
当期純損失 (△)	△740,069	△176,604

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,170,552	2,287,625
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	2,287,625	2,320,295
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,552	287,625
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	287,625	320,295
その他資本剰余金		
当期首残高	368,695	368,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368,695	368,695
資本剰余金合計		
当期首残高	539,247	656,320
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	656,320	688,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,438,555	△3,178,624
当期変動額		
当期純損失(△)	△740,069	△176,604
当期変動額合計	△740,069	△176,604
当期末残高	△3,178,624	△3,355,229
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,438,555	△3,178,624
当期変動額		
当期純損失(△)	△740,069	△176,604
当期変動額合計	△740,069	△176,604
当期末残高	△3,178,624	△3,355,229
自己株式		
当期首残高	△19,694	△19,843

(単位：千円)

	前事業年度 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△120
当期変動額合計	△148	△120
当期末残高	△19,843	△19,963
株主資本合計		
当期首残高	251,549	△254,522
当期変動額		
新株の発行	234,146	65,340
当期純損失(△)	△740,069	△176,604
自己株式の取得	△148	△120
当期変動額合計	△506,071	△111,385
当期末残高	△254,522	△365,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,514	45,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,149	32,807
当期変動額合計	△33,149	32,807
当期末残高	45,364	78,172
土地再評価差額金		
当期首残高	512,140	555,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,606	—
当期変動額合計	43,606	—
当期末残高	555,747	555,747
評価・換算差額等合計		
当期首残高	590,655	601,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,456	32,807
当期変動額合計	10,456	32,807
当期末残高	601,112	633,919
新株予約権		
当期首残高	4,764	9,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,690	△5,681
当期変動額合計	4,690	△5,681
当期末残高	9,454	3,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	846,970	356,044
当期変動額		
新株の発行	234,146	65,340
当期純損失 (△)	△740,069	△176,604
自己株式の取得	△148	△120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,146	27,125
当期変動額合計	△490,925	△84,259
当期末残高	356,044	271,785

(4) 継続企業の前提に関する注記

(前事業年度)

当社は、過年度の連続した損失計上に引き続き、当事業年度においても5億8千8百万円の営業損失及び7億4千万円の当期純損失を計上し、また前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消・改善すべく、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）等を策定及び実施しておりますが、平成24年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

これらにより、自社の強みを活かした新商品を積極投入して売上高を確保し、新たに立ち上げた原価低減プロジェクトの効果で、足元の黒字化を達成いたします。

平成24年度経営戦略

[文具事業]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②ビギナー向け中価格帯万年筆及び高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上に努めてまいります。
- ⑧電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。
- ②製品商品原価は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、外注諸経費及び資金調達等の手数料等を見直して、大幅な削減に努めます。

(3) 海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品及び地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取り扱いアイテム数の増加等により更に充実させてまいります。

[ロボット機器事業]

- (1)成長の見込める中国、東南アジア市場では、平成23年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2)成熟市場である国内及び北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3)地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4)取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めると共に、部品の調達先を海外にも広げることでコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。
- (5)特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組み、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) エコロ事業の廃止、メディア事業の撤退が完了し、新年度においても関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (3) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

当社は、当事業年度において営業利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりましたが、前事業年度まで連続して損失を計上し、営業キャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなっており、また、当事業年度において1億7千6百万円の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消・改善すべく「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定および実施しており、ある程度の効果が出つつありますが、平成25年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ① 百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ② 新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。
- ③ DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④ 低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。
- ⑤ 有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥ 長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦ 販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

(2) コスト削減の徹底

- ① 原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。
- ② 材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③ 販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

(3) 海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品を投入をすすめてまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

(5) 業務の効率化

文具事業における業務の効率化を図るため、電子文具事業部を廃止して、文具事業部へ統合します。既存電子文具につきまして品種の絞り込みを行い、重点的拡販を図ることにより、利益の向上を目指します。ITソリューション事業については、文具事業部において研究開発を継続してまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める東南アジア市場では、新たにベトナムのハノイに駐在員事務所を開設します。既存ユーザーに対するアフターサービスを充実させるとともに、新たな顧客を開拓していきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。